

8月8日

新潟県災対連と中越沖地震救援共同センターが県に緊急要請

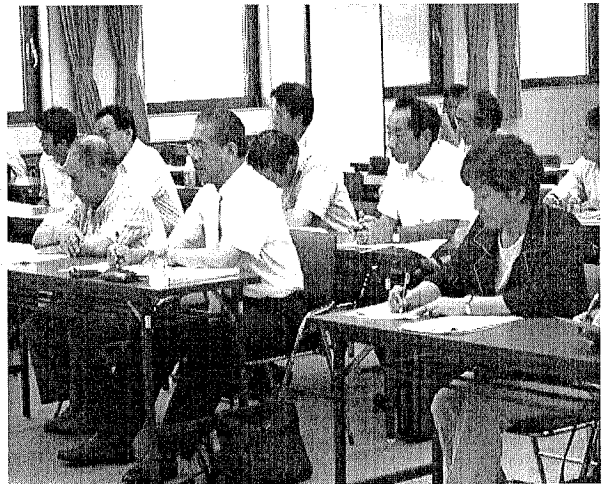
被災者の実態にあった希望の持てる支援策を

「住宅の被害判定が出ないのに『仮設住宅』の申し込みが締め切れ、仮設に入れば応急修理制度の支援が受けられない」「地震で壊れた家具などの災害ゴミを指定した場所に持ち込むように言われても、高齢者世帯では運ぶことが出来ない」「家具・家財などの一時預かり制度は、契約の途中で取り出したりすることが出来ない。季節によって必要なものも変化するので柔軟な対応に改善して欲しい」「商店街の再生のために『共同店舗』を自治体が建設して商店街に提供するなど従来以上の施策を」

「プレハブ等の仮設の店舗でも商売できるような支援を」「被害を受けた工場を補修するため機械・設備の一時預かりを」など緊急切実な要求が出されました。県は池田紀夫防災企画課長が対応しました。

仮設住宅の問題では、「被災者が一日も早く入居できるようにとすすめている。仮設住宅に入れば応急修理制度は受けられない。どちらを選択するか被災者が正確に判断できるようにすることが大切。仮設住宅を申し込んだが、やはり自宅を応急修理して住みたいという方は入居前に中止・取り下げも可能」、中小業者の店舗・工場等の被害対策については、激甚災害の指定が決定し、復興基金が認められれば、3年前の中越地震並みの対応が出来るよう検討をすすめていると回答。

「激甚災害の指定から上越市がはずされているが、旧柿崎町、旧吉川町は柏崎に匹敵する。合併特例区として激甚の指定を！」



県交渉の中で、上越市からの参加者から、広域合併をした上越市の全体から見ると被害地域が限定されているが、旧柿崎町や旧吉川町の震災被害は柏崎と匹敵する被害で旧柿崎町などは壊滅的な被害を受けている、なぜ激甚災害の指定から外れているのか。県として国に要請し、支援を強めて欲しい。県の対応も柏崎や刈羽村では相談窓口が設定されているが、旧柿崎町、旧吉川町には相談窓口も設置されていない。是非相談窓口を設け、支援を強めて欲しいという強い要請が出されました。

小さい市町村を切り捨てる市町村合併の問題なども浮き彫りになる内容でした。

県は、「国にも要請をしている。合併特例法は五年間は旧市町村単位でも見ることになっているので…」と、対応の遅れがでていることも明らかになりました。

大谷正二柏崎民商会長・宮崎陽新商連副会長・植木柏崎民商事務局長・藤原県連事務局長で

8月9日 柏崎市商店街会長、業界団体訪問、商店街の再建をめざし懇談

訪問したほとんどの商店街会長の店舗も大きな被害を受けており、必死で片付け作業をしながら商店街の会員の世話をしている状況がわかりました。「3年前にも被害を受けており、これ以上借り入れをして商売を継続は出来ない」と言っている人も出ています。「住宅についても中越地震のような支援はないという話も聞く。全国からの支援も少ないという話を聞いている」「倒壊した店舗を片付けなければ次のことが考えられない店が多い。支援が欲しい」様々な不安や悩みも。商店街の会長さん自身も大きな被害を受けており、商店の人達と話し合うなど十分相談ができないという悩みも率直に出されました。また、様々な相談が持ち込まれても、自治体に問い合わせても電話が網からなかったり、支援策がはっきりしていないこともあり、相談を持ちかけてきた商店の人にはっきりした答えが返せないでいる、「自治体に商店街の相談のホットラインを付けて欲しい」など。

海水浴シーズンの最も稼ぎ時に、震災被害と原発の風評被害などで深刻な打撃を受けている民宿・観光旅館では「建物は地盤が下がるなどがあったが補修をして営業が出来る状態になった。風評被害が大きく、一般の人は来てくれない。あきらめて復旧作業をする人達の宿にしている」「部屋を利用するだけで半額で提供して支援のつもりでやっている。飲み物も持ち込みもしてもらっているが赤字になるだろう。」「休業補償などがあればいいのだが、最高時65軒の民宿があったが今は6軒に、このままでは、また減ることになるかもしれない」など深刻な状況も話され、訪問を歓迎し、「観光協会とも話し合いをしたらどうか」と積極的な提案も出されました。

話し合いの中では、「観光客は柏崎に来て、翌日は弥彦や湯沢、赤倉へ、湯沢に一泊して柏崎へなどという人も多く、柏崎地域だけでなく県内各地でキャンセルが出ている」「7、8月で100万円近い予約のキャンセル、先の見通しが考えられない」など深刻な実態が明らかになりました。商店街はまちの顔でもあり、地域の再建の要でもあります。中小業者に対する支援は「融資に限られる」などの考え方をこの中越沖地震で突破していくことが、甚大な被害を受けた柏崎の商店街の復興には欠かせない内容であると同時に今後、いつ起こるか分からない自然災害でも中小業者に対する支援の道を切り開くことにもなります。「情報を交換し合い、共同できることは共同し、中小業者に対する支援策を充実させ、商店街の再建をめざしましょう。そのために民商も頑張ります。」と有意義な話し合いになりました。今後も、継続した取組みが求められます。